

令和4年度最終補正予算（案）

I 補正予算編成の基本的考え方

- 予算の執行過程において、創意工夫を凝らしてより一層無駄を無くすなど、歳出及び歳入を精査します。
- 都税収入の伸び・歳出の精査などにより生まれた財源を基金へ積み立てることで、持続可能な財政基盤を構築します。
- この他、都民生活に関わる必要な事項について、所要の経費を計上します。

II 財政規模

（1）補正予算の規模

区 分	今 回 補 正	既 定 予 算	計
一 般 会 計	5,456 億円	8兆9,827 億円	9兆5,284 億円
特 別 会 計	2,672 億円	5兆8,382 億円	6兆1,054 億円
公 営 企 業 会 計	—	1兆7,562 億円	1兆7,562 億円
計	8,128 億円	1兆6兆5,771 億円	1兆7兆3,899 億円

（2）補正予算の財源（一般会計）

今回補正	一般財源		特定財源				
	都税	地方譲与税	国庫支出金	繰入金	都債	繰越金	その他
億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
5,456	4,937	164	▲2,108	611	▲465	2,305	12

Ⅲ 令和4年度最終補正予算の内容

歳入の精査等（5,456億円）

- **都税等** 5,100億円

企業収益の持ち直しなどにより増収となります。

■ 都税収入等の状況

区 分	令和4年度 最終補正後	令和4年度 当初予算	増 ▲ 減
都 税	6兆1,244億円	5兆6,308億円	4,937億円
うち法人二税	2兆2,239億円	1兆9,138億円	3,101億円
うち繰入 地方消費税	7,531億円	6,567億円	964億円
地方譲与税	656億円	492億円	164億円
合 計	6兆1,900億円	5兆6,800億円	5,100億円

- **基金繰入金（東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金）** 381億円

東京2020大会における大会経費国負担分の残余額の国庫返納に伴い、基金を取り崩します。

- **基金繰入金（防災街づくり基金等）** 3,211億円

基金の再構築に伴い、防災街づくり基金、無電柱化推進基金、芸術文化振興基金、おもてなし・観光基金、人に優しく快適な街づくり基金、障害者スポーツ振興基金及び東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金（国負担分の残余額を除く。）を全額取り崩します。

- **その他の歳入** ▲3,235億円

歳出不用額の精査に伴う歳入の減や、事業進捗などに伴う歳入の増を補正します。

歳出の精査等（▲1,528億円）

- 予算の執行状況の精査 ▲5,215億円
 予算の執行状況の総点検を行い、現時点において不用額となることが明らかな事項などを精査します。
- 税収増等に伴う義務的な経費 2,889億円
- 国庫支出金返納金（東京2020大会における大会経費国負担分の残余額） 381億円
- その他補正が必要な事項 417億円

将来の財政需要に備えるための基金の積立（6,985億円）

将来の財政需要への備えとして、福祉先進都市実現基金へ積み立てるとともに、都市の強靱化や脱炭素社会の実現などを図るための基金を創設します。

- 福祉先進都市実現基金 1,000億円
- 【新規】東京強靱化推進基金（仮称） 3,000億円
 自然災害等の危機から都民の生命と暮らしを守り、強靱で持続可能な都市を実現するため、基金を創設します。
- 【新規】新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金（仮称） 1,500億円
 脱炭素社会の実現に向け、新築建築物に係る再生可能エネルギー設備設置等の推進に要する資金に充てるため、基金を創設します。
- 【新規】東京2020大会レガシー基金（仮称） 1,485億円
 東京2020大会に向けて進めてきた多面的な取組を都市のレガシーとして発展させ、都民の豊かな生活につなげていくため、基金を創設します。

特別会計の補正

- 特別区財政調整会計（税連動） 510億円
- 地方消費税清算会計（税連動） 1,956億円
- 国民健康保険事業会計 286億円
 医療給付費の増加などによる保険給付費等交付金等を増額補正します。
- 用地会計 ▲81億円
 警察署建設用地の購入経費を減額補正します。